

# 多 度 津 町 経 済 動 向 調 査

## 《第3四半期(2021年10-12月) 調査結果》

1. 調査期間 令和3年12月6日～16日

2. 調査対象 会員37企業に調査票配布(回収企業31 回収率83.8%)

	製造	建設	卸・小売	サービス
調査対象	12	8	10	7
有効回答	11	6	8	6

3. 調査項目 今期(2021.10~12月)を基準に前年同期比、来期予測を今期比にて業況・売上高・採算・仕入単価・販売単価・従業員・資金繰りの項目について調査

※DI指数は、景況判断状況を表すもので増加・好転などの回答割合から減少、悪化などの回答割合を差し引きし、ゼロを基準としてプラス値で景気の上向き、マイナス値で景気の下向きを表す。

(仕入単価は下落-上昇、販売単価は上昇-下落、従業員は、不足-過剰の割合を差し引いて判断)

※調査項目の販売単価について2019年第1四半期調査より追加。

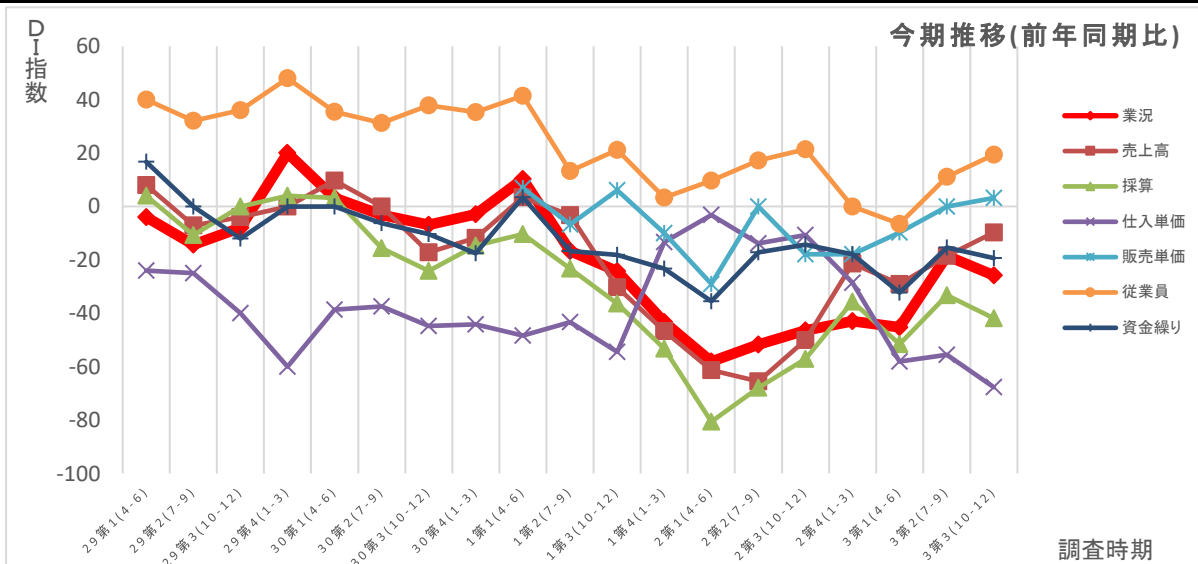
※業種分類を卸売、小売業を2020年第2四半期調査より統合。

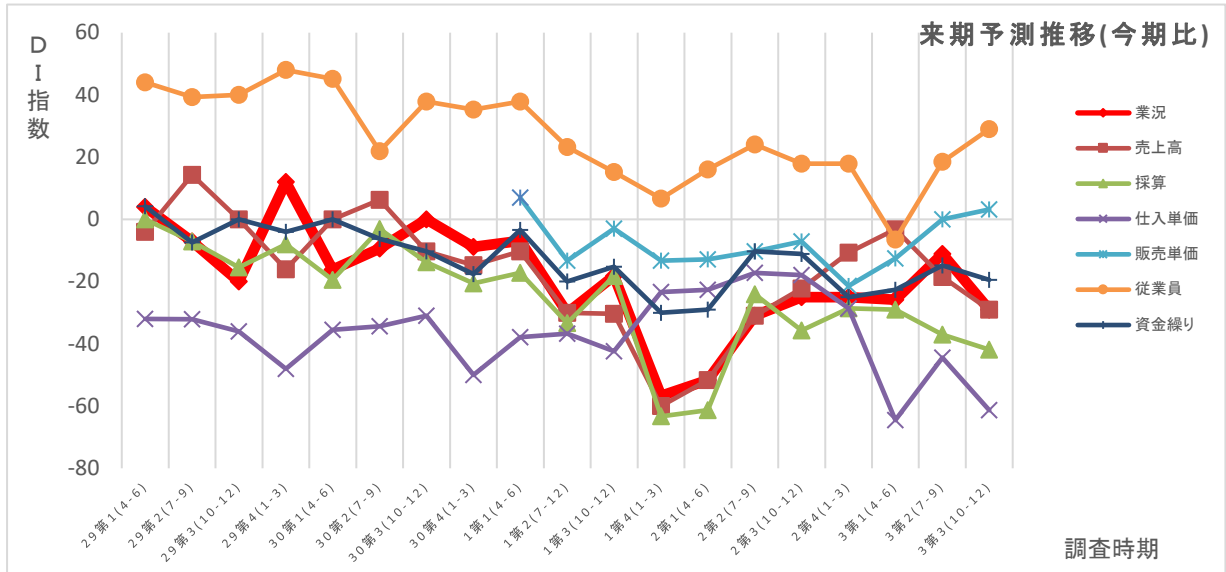
### 4. 全産業(DI指数分析)

#### 業況は原油、仕入資材の高騰の影響から収益が低下し悪化した 先行きも不透明ながら現状が継続するとの予測から悪化を見込む

業況DI▲25.8(前期比-7.3ポイント)、売上高DI▲9.7(前期比+8.8ポイント)、採算DI▲41.9(前期比-8.6ポイント)、仕入単価DI▲67.7(前期比-12.1ポイント)、販売単価DI▲3.2(前期比+3.2ポイント)、従業員DI19.4(前期比+8.3ポイント)、資金繰りDI▲19.4(前期比-4.0ポイント)。

先行きの見通し(来期予測)の業況DI▲29.0(今期比-3.2ポイント)、売上高DI▲29.0(今期比-19.4ポイント)、採算DI▲41.9(今期比+0ポイント)、仕入単価DI▲61.3(今期比+6.5ポイント)、販売単価DI3.2(今期比+0ポイント)、従業員DI29.0(今期比+9.7ポイント)、資金繰りDI▲19.4(今期比+0ポイント)の結果となった。



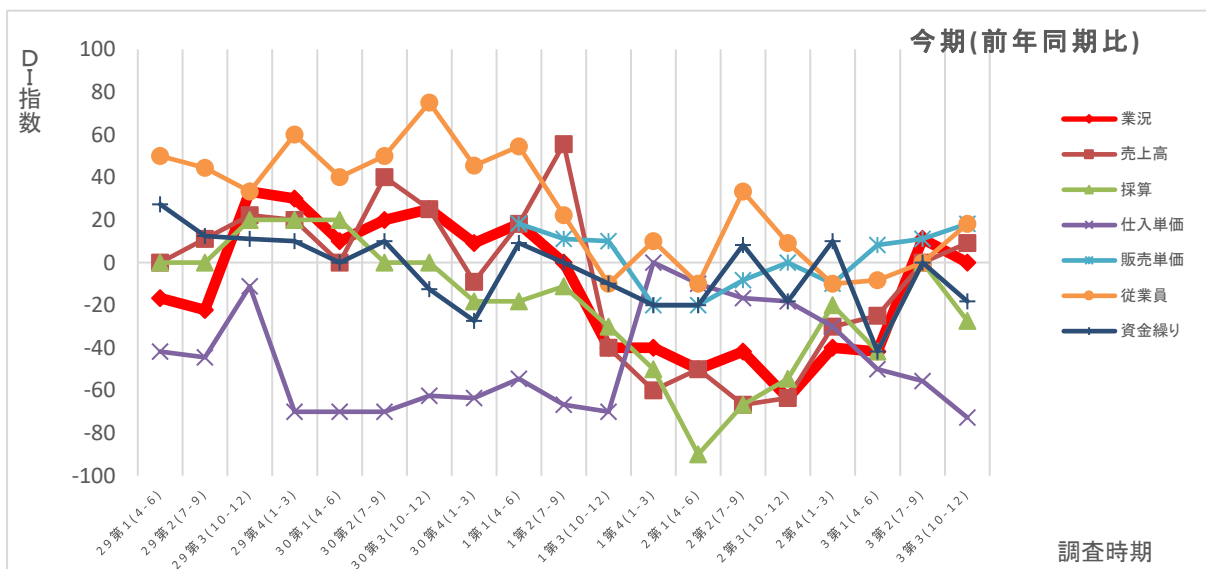


## 5. 業種別 (DI指数分析:前期比)

### 製造業↓ 業況DI0(前期比-11.1ポイント)。

売上高DI9.1(前期比+9.1ポイント)、採算DI▲27.3(前期比-27.3ポイント)、仕入単価DI▲72.7(前期比-17.1ポイント)、販売単価DI18.2(前期比+7.1ポイント)、従業員DI18.2(前期比+18.2ポイント)、資金繰りDI▲18.2(前期比-18.2ポイント)。

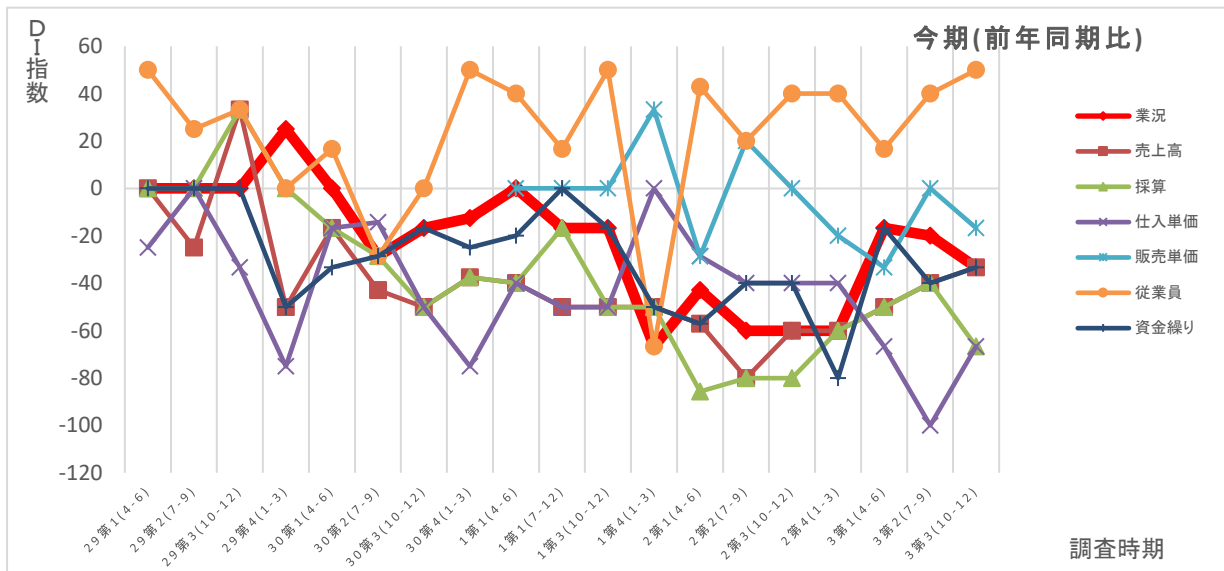
先行き(来期)見通し、業況DI0(今期比+0ポイント)横ばいを見込。



**建設業↓ 業況DI▲33.3(前期比-13.3ポイント)。**

売上高DI▲33.3(前期比+6.7ポイント)、採算DI▲66.7(前期比-26.7ポイント)、仕入単価DI▲66.7(前期比+33.3ポイント)、販売単価DI▲16.7(前期比-16.7ポイント)、従業員DI50.0(前期比+10.0ポイント)、資金繰りDI▲33.3(前期比+6.7ポイント)。

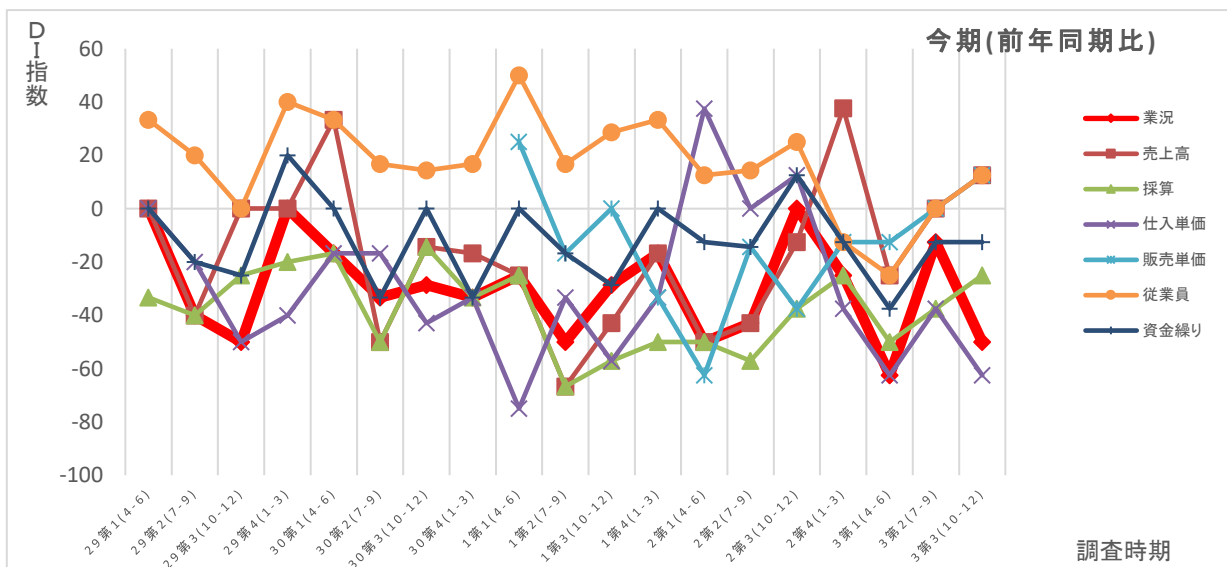
先行き(来期)見通し、業況はDI▲66.7(今期比-33.3ポイント)横ばいの見込。



**卸・小売業↓ 業況DI▲50.0(前期比-37.5ポイント)。**

売上高DI12.5(前期比+12.5ポイント)、採算DI▲25.0(前期比+12.5ポイント)、仕入単価DI▲62.5(前期比-25.0ポイント)、販売単価DI12.5(前期比+12.5ポイント)、従業員DI12.5(前期比+12.5ポイント)、資金繰りDI▲12.5(前期比+-0ポイント)。

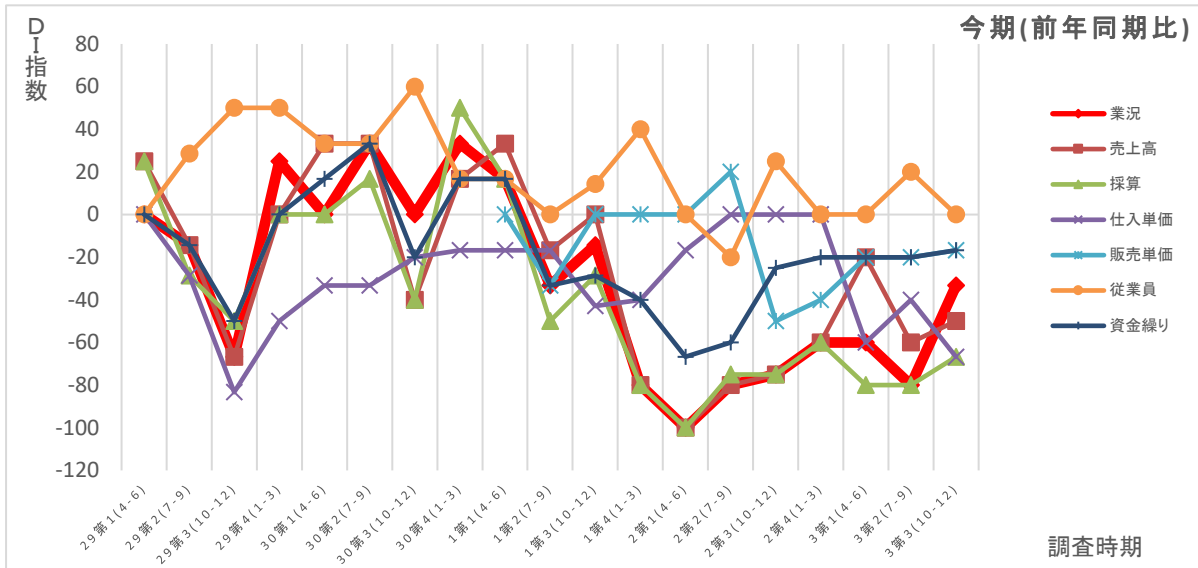
先行き(来期)見通し、業況DI▲37.5(今期比+12.5ポイント)と改善を見込。



## サービス業↑ 業況DI▲33.3(前期比+46.7ポイント)。

売上高DI▲50.0(前期比+10.0ポイント)、採算DI▲66.7(前期比+13.3ポイント)、仕入単価DI▲66.7(前期比-26.7ポイント)、販売単価DI▲16.7(前期比+3.3ポイント)、従業員DI0(前期比-20.0ポイント)、資金繰りDI▲16.7(前期比+3.3ポイント)。

先行き(来期)見通し、業況DI▲33.3(今期比+-0ポイント)改善を見込。



## 【業況感等コメント】

- 原油価格の高止まりや素材関係のサプライチェーンのほころびから安政下生産に対するリスクが高まっており、コロナ禍において感染が抑えられても景気浮揚の足取りは極めて重い(製造業)
- 鋼材、資材の単価上昇が大きく採算性が悪化。一部部品の入荷状況の遅れから納品管理が難しくなる可能性がでてきている。(製造業)
- 石油関連の値上げが仕入資材に直に反映され、仕入れコストが上がっている。納入先への値上げを考えざる得ない(製造業)
- 人手不足の影響で仕事を削減したため、売上減少と材料費等の高騰で仕事も減少(建設業)
- コロナの影響が続き、一般的に外出控えから需要が低下している。原油が高騰しているため価格転嫁に苦慮している。(小売業)